

令和4年度成長戦略アクションプランの推進・検証について

戦略名	KPI	A.KPI向上のための施策 (=R4アクションプランに掲げる施策)	B.事業名	C.概要	D.予算額	E.期間	F.進捗状況	G.実績・効果・改善点
(6) 県庁オープン化戦略	【KPI i】 ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	① 県庁組織の活性化	県庁組織活性化・人材育成事業	庁内複業制度の創設やプロジェクトチームの設置により、職員の成長やモチベーション向上、組織の活性化を推進	9,000の内数	R4.4～R5.3	R4.4 庁内複業制度創設 R4.5 プロジェクトチーム設置	
			地方創生人材育成研修事業	県と市町村の職員が一体となって行うフィールドワーク研修を通して、組織や地域の枠を越えて多様な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む職員を育成	2,900	R4.1～R4.9	R4.1～3 インプット研修 R4.6 フィールドワーク開始	
		② 県庁の働き方改革の推進	働き方改革ラボ1.5事業	働き方改革の機運が高まるなか、県庁が率先してテクノロジーを活用した働き方改革を実施するとともに、その成果を横展開することで、民間及び県内他自治体を後押しするもの。	9,800	R4.4～R5.3	・モデル所属による活動 実施中 ・研究室活動 7/19,20にセミナー開催 ・民間企業向けコミュニティ立ち上げ R4.8プロポーザル実施予定	
	【KPI ii】 ■DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上	③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	マイナンバーカード取得推進事業	市町村と連携した取得促進イベントを開催するほか、県独自の大使を任命し各種PRを実施。	21,000	R4.4～R5.3	R4.4～5 プロポーザル実施 R4.6～ 取得促進イベント、各種PRを実施	
			行政手続きオンライン化事業	住民サービス向上のため、申請手数料の電子納付機能を導入し、電子申請可能な手続を拡充。	5,200	R4.4～R5.3	R4.4～9 電子納付機能導入準備・電子納付対応手続の選定 R4.10～ 電子納付機能導入予定	
			ビックデータ活用プラットフォーム構築事業	データ連携基盤構築に向けた実証実験等を実施。	11,000	R4.4～R5.3	R4.4～5 プロポーザル実施 R4.6～ 県と市町村でデータ連携や実証実験等について協議中	